

令和5年9月22日  
山口県報号外第45号別冊

令和4年度

# 財務諸表

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

# 目 次

貸借対照表 .....	1
行政コスト計算書 .....	3
損益計算書 .....	4
純資産変動計算書 .....	6
キャッシュ・フロー計算書 .....	7
利益の処分に関する書類 .....	8
注 記 .....	9
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による 減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 .....	12
2 棚卸資産の明細 .....	12
3 有価証券の明細 .....	12
4 長期貸付金の明細 .....	12
5 長期借入金の明細 .....	12
6 引当金の明細 .....	12
7 資産除去債務の明細 .....	12
8 保証債務の明細 .....	12
9 資本剰余金の明細 .....	13
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減の明細 .....	13
(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 .....	13
(3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 ..	13
(4) 引当金見返との相殺額の明細 .....	13
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細 .....	14
12 役員及び職員の給与の明細 .....	14
13 開示すべきセグメント情報 .....	15
14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	15

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### (1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000	
建物	5,659,375,502		
減価償却累計額	1,839,459,471	3,819,916,031	
構築物	4,602,337		
減価償却累計額	4,374,503	227,834	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	7,105,342	19	
車両運搬具	6,223,490		
減価償却累計額	5,086,199	1,137,291	
工具器具備品	1,469,624,423		
減価償却累計額	1,261,175,107	208,449,316	
図書		541,136	
建設仮勘定		14,190,000	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>5,045,421,627</b>	

#### (2) 無形固定資産

特許権		56	
意匠権		2	
著作権		6	
ソフトウェア		9,662,900	
電話加入権		22,500	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>9,685,464</b>	

#### (3) 投資その他の資産

<small>破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権</small>	9,394,556		
貸倒引当金	9,394,556	0	
長期前払費用		32,050	
退職給付引当金見返		286,707,533	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>286,739,583</b>	

#### 固定資産合計

5,341,846,674

### II 流動資産

現金及び預金		69,241,376	
未収金	138,275,260		
貸倒引当金	17,128	138,258,132	
賞与引当金見返		30,986,034	

#### 流動資産合計

238,485,542

#### 資産合計

5,580,332,216

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	137,241,585	
資産見返補助金等	296,818,878	
資産見返寄附金	52	
資産見返物品受贈額	271	
建設仮勘定見返運営費交付金	14,190,000	448,250,786

退職給付引当金 286,707,533

固定負債合計 734,958,319

### II 流動負債

預り補助金等	2,000,000	
未払金	156,064,323	
預り金	23,790	
前受収益	351,981	
賞与引当金	30,986,034	

流動負債合計 189,426,128

負債合計 924,384,447

## 純資産の部

### I 資本金

#### 地方公共団体出資金

山口県出資金 6,375,046,000

資本金合計 6,375,046,000

### II 資本剰余金

資本剰余金 305,238,579

減価償却相当累計額 (△) △ 2,072,861,954

減損損失相当累計額 (△) △ 544,500

資本剰余金合計 △ 1,768,167,875

### III 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金 29,254,685

当期末処分利益 19,814,959

(うち当期総利益) (19,814,959)

利益剰余金合計 49,069,644

純資産合計 4,655,947,769

負債純資産合計 5,580,332,216

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年4月31日まで)

(単位 円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
業務費	784,383,804	
一般管理費	237,942,373	
臨時損失	333,882,241	
<b>損益計算書上の費用合計</b>		<u>1,356,208,418</u>
<b>II その他行政コスト</b>		
減価償却相当額	139,245,858	
<b>その他行政コスト合計</b>		<u>139,245,858</u>
<b>III 行政コスト</b>		<u><u>1,495,454,276</u></u>

## 注記

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		
行政コスト		1,495,454,276
自己収入等		△ 175,839,391
機会費用		<u>18,592,977</u>
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト		<u><u>1,338,207,862</u></u>

# 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 経常費用

### 業務費

技術支援費	132,740,238	
研究開発費	15,510,806	
産学公連携費	8,144,994	
受託事業費	74,147,543	
補助事業費	102,011,979	
役員人件費	11,527,089	
職員人件費	440,301,155	784,383,804

### 一般管理費

237,942,373

### 経常費用合計

1,022,326,177

## 経常収益

運営費交付金収益		594,664,862
使用料収入		22,145,753
手数料収入		15,000,034
特許実施料		1,162,039
受託事業等収益		136,170,217
補助金収益		103,992,874
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	31,901,775	
資産見返補助金等戻入	56,509,439	88,411,214
賞与引当金見返に係る収益		30,986,034
退職給付引当金見返に係る収益		5,864,523
財務収益		2,528
雑益		1,203,264

### 経常収益合計

999,603,342

## 経常利益

▲ 22,722,835

## 臨時損失

固定資産除却損		89
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		30,027,714
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入		303,854,438

### 臨時損失合計

333,882,241

<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益	88,000	
引当金戻入益	19,348	
資産見返負債戻入	89	
その他臨時利益	48,208	
賞与引当金見返に係る収益	30,027,714	
退職給付引当金見返に係る収益	<u>303,854,438</u>	
臨時利益合計		<u>334,037,797</u>
<b>当期純利益</b>		▲ 22,567,279
<b>目的積立金取崩額</b>		<u>42,382,238</u>
<b>当期総利益</b>		<u><u>19,814,959</u></u>

純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	公立大学法人以外の地方独立行政法人においては、 その他の行政コスト累計額を表す						前中期目標期間 繰越積立金	研究・業務運営 充実積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期繰上利益 (又は当期繰上損失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
					減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	承継資産に係る 費用相当 累計額(△)	除去却差額相当 累計額(△)	資本剰余金 合計							
当期首残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	285,882,779	△ 1,933,816,096	△ 544,500	-	-	-	△ 1,648,477,817	52,685,851	30,344,818	-	8,162,054	-	91,192,723	4,817,760,906
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
II 資本剰余金の当期変動額				19,555,800						19,555,800							19,555,800
固定資産の取得																	
減価償却					△ 139,245,858					△ 139,245,858							△ 139,245,858
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
利益処分による積立												8,162,054		△ 8,162,054			
(2) その他																	
当期純利益(又は当期繰越損失)													19,814,959				19,814,959
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 52,685,851						△ 52,685,851
目的積立金取崩額													△ 9,252,187				△ 9,252,187
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																	
当期変動額合計	-	-	-	19,555,800	△ 139,245,858	-	-	-	-	△ 119,890,058	△ 52,685,851	△ 1,090,133	-	11,652,905	-	△ 42,123,079	△ 161,813,137
当期首残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	305,238,579	△ 2,072,861,954	△ 544,500	-	-	-	△ 1,788,167,875	-	29,254,685	-	18,814,959	-	49,069,644	4,655,947,769



# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 450,990,721
人件費支出	△ 452,407,006
運営費交付金収入	669,353,858
受託事業等収入	128,118,993
使用料収入	22,382,593
手数料収入	14,942,865
特許実施料収入	1,162,039
補助金等収入	103,657,768
その他の収入	38,181,776
小計	74,402,165
利息及び配当金の受取額	2,528
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,404,693</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 213,947,728
補助金収入	19,521,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 194,426,396</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 120,021,703</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>189,263,079</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>69,241,376</b>

## 利益の処分に関する書類

(単位 円)

I 当期未処分利益		19,814,959
当期総利益	19,814,959	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条 第3項の規定により設立団 体の長の承認を受けた額		
研究・業務運営充実積立金	<u>19,814,959</u>	<u>19,814,959</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については 期間進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### (3) 賞与引当金の計上基準

翌事業年度に支給が見込まれる賞与のうち、当事業年度発生分を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る引当金の計上基準

独立行政法人会計基準第36第5項に基づき、期末要支給額を用いた計算により計上しています。

#### (5) 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 損益計算書関係

### (1) 臨時損失

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入30,027,714円、会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入303,854,438円は、令和3事業年度以前の発生分です。

### (2) 臨時利益

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益30,027,714円、退職給付引当金見返に係る収益303,854,438円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返、退職給付引当金見返に係る収益です。

## 3 キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金 69,241,376 円

### (2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

## 4 行政コスト計算書関係

### (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.389%で計算しております。

### (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### (3) 臨時損失のうち、30,027,714円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、303,854,438円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、令和3事業年度以前の発生分です。

### (4) 機会費用は全て設立団体に係るものです。

## 5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

## 6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## 7 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	69,241,376	69,241,376	—
未収金	138,275,260	138,275,260	—
未払金	(156,064,323)	(156,064,323)	(—)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
220,376,488	△ 3,968,424	216,408,064	216,408,064

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
4,458,828	2,278,817	—

## 9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	206,050	37,880	-	243,931	26,093	14,902	-	-	229,029
	構築物	266	-	-	266	4,375	38	-	-	228
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	0	-	-	0
	車両運搬具	1,527	-	-	1,527	5,086	390	-	-	1,137
	工具器具備品	215,652	48,157	0	263,809	1,096,750	67,933	-	-	195,876
	図書	541	-	-	541			-	-	541
	建設仮勘定	0	14,190	-	14,190			-	-	14,190
計	424,037	100,227	0	524,264	1,139,409	83,263	-	-	441,001	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,712,641	8,338	-	3,720,979	1,813,367	130,092	-	-	3,590,887
	工具器具備品	12,889	8,798	-	21,687	254,472	9,114	-	-	12,573
	計	3,725,530	-	-	3,742,666	2,067,839	139,206	-	-	3,603,460
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960
	計	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960
	建物	3,918,691	46,218	-	3,964,910	1,839,459	144,994	-	-	3,819,916
	構築物	266	-	-	266	4,375	38	-	-	228
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	0	-	-	0
	車両運搬具	1,527	-	-	1,527	5,086	390	-	-	1,137
	工具器具備品	228,541	56,954	0	285,496	1,351,222	77,046	-	-	208,449
	図書	541	-	-	541			-	-	541
	建設仮勘定	0	14,190	-	14,190			-	-	14,190
計	5,150,527	117,363	0	5,267,890	3,207,247	222,468	-	-	5,045,422	
無形固定資産	特許権	0	0	0	0			-	-	0
	意匠権	0	-	-	0			-	-	0
	著作権	0	-	-	0			-	-	0
	ソフトウェア	12,432	2,420	0	14,852	63,484	5,189	-	-	9,663
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	23
	計	12,454	2,420	0	14,874	63,484	5,189	-	-	9,685
投資その他の 資産合計	預金債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,346	48	-	9,395			-	-	9,395
	△貸倒引当金	△ 9,346	△ 48	-	△ 9,395			-	-	△ 9,395
	長期前払費用	493	-	461	32			-	-	32
	退職給付引当金見返	0	309,719	23,011	286,708			-	-	286,708
	計	493	309,719	23,473	286,740			-	-	286,740

2 棚卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	-	309,719	23,011	-	286,708	
賞与引当金	-	61,014	30,028	-	30,986	
貸倒引当金(破産更生債権)	9,346	48	-	-	9,395	
貸倒引当金(未収金)	19	17	-	19	17	
合計	9,366	370,798	53,039	19	327,105	

注1 退職給付引当金の当期増加額のうち303,854千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上したものです。

2 賞与引当金の当期増加額のうち30,028千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上したものです。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	567	-	-	567	
施設費	186,887	-	-	186,887	
目的積立金	98,229	19,556	-	117,785	
計	285,683	19,556	-	305,239	
減価償却相当累計額	△ 1,933,616	△ 139,246	-	△ 2,072,862	
減損損失相当累計額	△ 545	-	-	△ 545	
差引計	△ 1,648,478	△ 119,690	-	△ 1,768,168	

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 千円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
-	722,393	594,665	74,689	-	669,354	53,039	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位 千円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	
業務達成基準による振替額	プロジェクト推進	57,711	57,647 人件費:57,253 旅費:352 その他:41
	研究開発	66,266	65,442 人件費:52,875 消耗品費:6,350 旅費:1,473 その他:4,745
	技術支援	211,885	211,533 人件費:172,926、委託料:29,240 保守・修繕費:9,025 その他:342
期間進行基準による振替額	258,802	257,393	人件費:70,239、保守・修繕費:63,144 光熱水費:58,701 その他:65,309
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	594,665	592,014	

(3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位 千円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
プロジェクト推進	-		-	
研究開発	-		-	
技術支援	22,619	工具器具備:22,619	-	
法人共通	52,070	建物附属設備:37,880、建設仮勘定:14,190	-	
合計	74,689		-	

(4) 引当金見返との相殺額の明細

(単位 千円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
プロジェクト推進	5,115	賞与引当金見返:5,115
研究開発	41,326	賞与引当金見返:18,315、退職給付引当金見返:23,011
技術支援	1,652	賞与引当金見返:1,652
法人共通	4,946	賞与引当金見返:4,946
合計	53,039	

## 11 地方公共団体等からの財源措置の明細

### (1) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					計	期末残高
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益		
補助金	公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業(JKA)	19,521	-	19,521	-	-	19,521	-
	宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業(山口県)	20,236	-	-	-	20,236	20,236	-
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	6,321	-	-	-	6,321	6,321	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業(シリコン)(中国経済産業局)	15,876	-	-	-	15,876	15,876	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業(電気自動車)(中国経済産業局)	29,953	-	-	-	29,953	29,953	-
	Go-Tech事業(スマートグラス)(中国経済産業局)	31,608	-	-	-	31,608	31,608	-
委託費	次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業(山口県)	9,948	-	-	-	9,948	9,948	-
	次世代産業イノベーション推進体制整備事業(山口県)	51,843	-	-	-	51,843	51,843	-
	次世代産業イノベーション推進事業(チャレンジ)(山口県)	10,405	-	-	-	10,405	10,405	-
	低炭素技術イノベーション促進事業におけるグリーンイノベーション基金等の獲得に向けた県内企業支援業務(山口県)	2,423	-	-	-	2,423	2,423	-
	3Dものづくり技術活用推進事業(山口県)	9,054	-	-	-	9,054	9,054	-
	水中ロボット関連産業に係るセミナー等実施業務(山口県)	5,224	-	1,023	-	-	4,201	5,224
	自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備事業(山口県自動車産業イノベーション推進会議)	5,655	-	-	-	-	5,655	5,655
	やまぐちR&Dラボ推進事業(山口県)	19,723	-	-	-	-	19,723	19,723
	IoTビジネス創出促進事業実施業務(山口県)	10,186	-	-	-	-	10,186	10,186
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	8,858	-	4,994	-	-	3,864	8,858
合計	256,834	-	25,538	-	103,993	127,303	256,834	-

## 12 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(120)	(1)	-	-
	11,381	2	-	-
職員	(82,461)	(30)	-	-
	351,043	47	23,011	1
合計	(82,581)	(31)	-	-
	362,424	49	23,011	1

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。

5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。



## 13 開示すべきセグメント情報

(単位 千円)

	プロジェクト推進	研究開発	技術支援	共通	合計
1 行政コスト計算書					
損益計算書上の費用	358,401	135,522	518,291	343,994	1,356,208
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	13,268	125,978	139,246
行政コスト	358,401	135,522	531,559	469,972	1,495,454
2 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト					
行政コスト	358,401	135,522	531,559	469,972	1,495,454
自己収入等	△119,237	△18,095	△36,736	△1,772	△175,839
機会費用	-	-	-	18,593	18,593
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	239,164	117,427	494,823	486,793	1,338,208
3 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	110,665	61,149	204,527	-	376,341
減価償却費	4,255	1,446	62,301	-	68,002
業務費	169,975	23,796	67,190	-	260,961
一般管理費					
人件費	-	-	-	75,487	75,487
減価償却費	-	-	-	20,409	20,409
その他の一般管理費	-	-	-	221,126	221,126
計	284,895	86,391	334,018	317,023	1,022,326
事業収益					
運営費交付金収益	57,711	66,266	211,885	258,802	594,665
使用料収入	-	-	21,736	410	22,146
手数料収入	-	-	15,000	-	15,000
特許実施料	-	1,162	-	-	1,162
受託事業等収益	119,237	16,933	-	-	136,170
補助金収益	103,993	-	-	-	103,993
資産見返負債戻入	4,255	1,446	62,301	20,409	88,411
賞与引当金見返に係る収益	5,207	4,703	15,844	5,232	30,986
退職給付引当金見返に係る収益	1,537	771	3,059	498	5,865
財務収益	-	-	-	3	3
雑益	-	-	-	1,203	1,203
計	291,940	91,281	329,824	286,558	999,603
事業損益	7,045	4,891	△4,194	△30,465	△22,723
4 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	-	0	0
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	5,115	4,579	15,388	4,946	30,028
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	68,392	44,553	168,885	22,025	303,854
計	73,507	49,132	184,273	26,971	333,882
臨時利益					
固定資産売却益	-	-	-	88	88
引当金戻入益	-	-	-	19	19
資産見返負債戻入	-	-	-	0	0
その他臨時利益	-	-	-	48	48
賞与引当金見返に係る収益	5,115	4,579	15,388	4,946	30,028
退職給付引当金見返に係る収益	68,392	44,553	168,885	22,025	303,854
計	73,507	49,132	184,273	27,127	334,038
当期純損益	7,045	4,891	△4,194	△30,309	△22,567
目的積立金取崩額	-	-	10,352	32,030	42,382
当期総損益	7,045	4,891	6,158	1,721	19,815
5 総資産					
土地	-	-	-	1,000,960	1,000,960
建物	826	-	135,096	3,683,994	3,819,916
工具器具備品	11,723	3,479	177,141	16,106	208,449
その他の固定資産	76,623	37,687	151,047	47,165	312,521
投資その他の資産	-	-	-	69,241	69,241
流動資産	5,207	4,703	15,844	143,491	169,244
計	94,379	45,869	479,128	4,960,956	5,580,332

## 14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	88	
小口現金	100	
普通預金	69,054	
合計	69,241	

## (2) 未収金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,243	
手数料収入	1,725	
受託事業等収入	56,993	
補助金等収入	77,436	
雑益	114	
消費税還付税額	765	
合 計	138,275	

## (3) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物附属設備	13,321	
設計費	11,330	
工具器具備品	6,532	
ソフトウェア	2,420	
少額備品費	305	
顧問料	49	
旅費	165	
消耗品費	2,309	
光熱水費	4,231	
通信運搬費	234	
広告宣伝費	242	
手数料	49	
保険料	35	
委託料	25,780	
使用・賃借料	1,001	
保守・修繕費	60,979	
負担金	2,711	
福利厚生費	132	
公租公課費	72	
職員給与等	24,167	
機器貸付使用料	0	
合 計	156,064	

## (4) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
その他給与預り金	24	
合 計	24	

## (5) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	352	新事業創造支援センター使用料 (令和5年4月分)
合 計	352	

## (6) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	0	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	30,028	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	303,854	
合 計	333,882	

## (7) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	88	
貸倒引当金戻入益	19	
資産見返負債戻入	0	
その他臨時利益(未収債権に係る遅延利息)	48	
賞与引当金見返に係る収益	30,028	
退職給付引当金見返に係る収益	303,854	
合 計	334,038	